

# 平成25年度 NEP工業会 秋季研修会 概要報告

平成 25 年度 NEP 工業会 秋季研修会が以下のとおり開催された。

- 開催日 : 平成 25 年 11 月 21 日 (木)、22 (金)
- 開催場所 : 研修会場・・・東京ガーデンパレス (御茶ノ水)  
見学会場・・・日本銀行本店、貨幣博物館
- 出席社数 : 44 社 (出席社率≒73%) 81 名

## 第 1 日目 (11 月 21 日) 研修会

### 1. 荒川会長挨拶

開会にあたり挨拶した荒川会長は「今年度も下半期に入り、多少の地域差はあるものの我々コンクリート製品業界は繁忙期を迎えている。

平成 25 年度はメンテナンス元年、強靱化元年と言われている。特に今年に入ってから公共工事入札制度における公募条件の緩和など、地域経済を重視する発注形態へと変わりつつある。

しかしその反面、技術者不足による発注の遅れが生じている。また当社の地元京都でも技術者不足の影響で施工業者の営業方針に変化が生じており、以前は 1・2 年先の工事受注を視野に入れた営業活動だったものが、目先の利益が確保できそうな工事から順次受注して行くような流れになっている」と技術者不足の影響について報告した。

さらに荒川会長は最近の話題として CIM (コンストラクション・インフォメーション・モデリング) と安全衛生を取り上げ「昨年の秋季研修会の挨拶でも述べられた国交省が進めている工事の各段階において 3 次元モデルを活用した建設生産システム・CIM について触れた。当社でも最近ある構造物の技術提案で製品構造がイメージしやすいように立体図面を導入して打合せを進めていたが、顧客の反応も良く成約に結び付いた。設計・製造時のミスを防ぐ観点からも 3D の採用は有効だと感じている。

もうひとつは安全衛生に関する事で、労働安全衛生法では一つの貨物で重量 1 トン以上のものを発送する場合には重量表記をしなければならないという法令がある。重量が一見して明らかなものはその限りではないという例外規定はあるが労働基準監督署に確認した所、コンクリート製品にも重量表記が求められるとの見解だった。重量表示をしていないことが原因で災害が発生した場合、何らかの民事賠償の対象になり得るということも考えられる。九州のメーカーでは従来から対応しており、重量表記は一般的と聞いているが参考にして欲しい」とした上で「今回の研修会も運営委員会を中心に内容の濃い企画となっており、懇親会を含めて会員各社にとって有意義な 2 日間となることを期待している」と述べた。

### 2. 運営委員会、商品開発委員会委員長挨拶

研修会を企画した両委員長は、80 名を超える出席者に先ずお礼を述べた。

Windows XP のサポートが来年 4 月 8 日に終了することから、「Windows XP サポート終了！さあどうする？」と題して多方面からの切り口で情報提供を行うことを企画した。

商品開発委員会の重要な責務は新商品を会員社に提供することであり、新規取扱商品 (技術) の導入手順を再度説明し徹底を図ることとし、また一昨年から開発を進めている商品の開発の現況を報告するとした。

第 2 日目には、京都大学大学院教授 内閣官房参与 藤井先生のご講演、日本銀行の見学会を企画、最後に研修に加えて、懇親会での情報交換を積極的に実施して欲しいと締めくくった。



### 3. 第1日目の研修会（題目と情報提供社）

#### 【情報のご提供】(1)

Windows XP サポート終了！さあどうする？

- 1) Windows アンケート調査結果報告
- 2) さよなら、XP DELL の提唱する XP マイグレーションの道 [DELL(株)社]
- 3) Windows XP のアップグレードが困難な状況におけるセキュリティのご提案 [トレンドマイクロ(株)社]
- 4) Windows XP サポート終了にあたって [株未来樹脂社]
- 5) Windows XP⇒Windows 8 へ [住友セメントシステム開発(株)社]

#### 【情報のご提供】(2)

- 1) 下請債権保全支援事業（売上債権保全）と保険契約適正化のご説明 [伊藤忠オリコ保険サービス(株)社]
- 2) コンクリート製品よもやま話 [公共事業通信社]

#### 【商品開発委員会】からの報告

- 1) 新製品開発の現況報告
- 2) 新規取扱商品（技術）の導入手順について

#### 【運営委員会】からの報告

- 1) 資材アンケート調査結果報告

恒例となっている資材アンケート結果が報告された。今回も全会員 60 社からアンケートの回答が寄せられ、会員社の熱意と関心の高さを感じた。



#### 《懇親会》

懇親会に先立ち、この秋の叙勲で旭日小綬賞を受賞した一般社団法人 全国コンクリート製品協会会長 三町令子氏に荒川会長から花束が贈呈された。

毎年 11 月の第 3 木曜日に解禁される「ボジョレーヌーボー」で乾杯を行い、会員相互の親睦を図り、最後に全員で記念撮影を行って第 1 日目の研修会を終えた。



### 第2日目（11月22日）研修会

4. ご講演 ・ 演 題：「新・列島改造論 ～もっと造ろう、つなげよう～」  
・ 講 師：内閣官房参与・京都大学大学院教授 藤井 聡 様



藤井先生には今回で3回目のご講演を頂いた。講演で藤井先生は11月20日に開かれた財政諮問会議での報道に触れ、国土強靱化は絶望的な状況にあり、消費税増税によりアベノミクスは失敗に終わる可能性が高いという認識を示した。TPP も然り、列島改造論を通してもう一度、国土強靱化を進めなければならないと強調した。

先生は国土強靱化を分かり易く説明する為に新幹線の整備と都市について解説した。

明治9年当時、和歌山、徳島、富山、金沢、熊本、鹿児島、函館の7都市が人口ベスト15都市であったにも関わらず、現代では、大都市の象徴である「政令指

定」を受けられなく、残念ながら近代の歴史の中で相対的に衰退してしまったといえると述べた。

その一方で、明治期には「人口ベスト 15 都市」に含まれていなかった札幌、さいたま、千葉、相模原、川崎、静岡、浜松、新潟、堺、岡山、北九州、福岡といった都市は、政令指定都市となっており、明治から平成にかけて発展してきた。このことについて、2010 年当時の新幹線の整備状況を図で示し、政令指定都市となった府県は「新幹線が通る都市圏に位置している」と説明した。「新幹線の整備投資が行われた都市は発展し、行われなかった都市は大なる可能性で衰退していった」というのが歴史的な事実であると指摘。

「公共事業には巨大な影響力があり、インフラ整備は国土強靱化には欠かせない。新幹線の整備に対する批判的な報道があるが、過去の新幹線整備が様々な側面に及ぼした大きなインパクトを認識し、新幹線を作ると人・物の流れが変わり地方は豊になり国土は強靱化される」と述べた。

※会員社に配布しました著書：「新幹線とナショナリズム 朝日新聞出版」に詳述されています。

## 5. 見学会

- (1) 日本銀行 本店
- (2) 貨幣博物館

藤井先生のご講演後、見学会を開催した。

参加者：64 名

平成 26 年度 第 43 期総会、経営者・春季研修会の予定

- ・日 程：平成 25 年 6 月 19 日(木)、20 日(金)
- ・会 場：新都ホテル (京都)